

令和 5 年 度
事業報告書及び決算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本環境アセスメント協会

I 事業報告の部

令和5年度事業報告

令和5年度の協会事業は、関係各位のご指導、ご支援を受け、当初の目的を達成することができた。

当該年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)における協会の現状及び事業の実施状況は、以下のとおりである。

1 会議の開催

(1) 総会及び役員

令和5年5月26日に令和5年度通常総会を開催した。総会では令和4年度の事業の状況について報告した後、令和4年度決算、令和5年度事業計画及び予算について審議を行った。なお、本総会をもって理事3名が退任したため定款第15条第1項に基づき役員選任に関する審議を行い、役員3名が選任された。

審議事項については、すべて承認可決された。

(2) 理事会

令和5年度の理事会は、特別理事会を含め7回開催した。

また、令和5年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症は法律上5類感染症に位置付けられ、一般的な季節性インフルエンザと同等程度の感染症に分類されることとなったが、完全な収束には至っておらず、令和5年度の理事会についても前年度同様オンライン方式を併用して実施した。

(3) 支部運営委員会及び本部委員会・研究会

支部（北海道、東北、中部、関西、九州・沖縄）運営委員会及び本部委員会・研究会の活動については、ほぼ計画どおりに実施された。それぞれの開催状況は、巻末参考資料に示すとおりである。

2 会員の異動状況

令和5年度における会員の異動状況は以下のとおりである。

会員の種類	令和5年3月31日	令和5年度		令和6年3月31日
		入会	退会	
正会員	133 法人	1 法人	2 法人	132 法人
賛助会員	8 法人	0 法人	0 法人	8 法人

3 事業活動報告

(1) 実施事業（公益目的事業）

1) 公開型セミナー開催事業

A. セミナー委員会

環境アセスメント分野に関し、環境アセスメントに係る技術的あるいはトピックス的な事項の説明・解説を目的として、会員以外の技術者等も聴講できる公開セミナーを下記のように2回開催した。

- ① 第1回公開セミナー（令和5年11月20日、参加者29名）

「生物多様性国家戦略 2023-2030 と事業者の方への期待」と題して、環境省の方に対面方式にて講演いただいた。

- ・生物多様性国家戦略 2023-2030 と事業者の方への期待

～ネイチャーポジティブの実現に向けて～

環境省 自然環境局 自然環境計画課 生物多様性戦略推進室 福井 俊介

- ② 第2回公開セミナー（令和5年12月21日、参加者99名）

土木学会環境システム委員会との共催で「地域共生・地域裨益型の再エネを考える」と題し、5名の講師がオンライン方式にて講演を行い、最後に総合討議を行った。

- ・地域共生型の再エネを考える

名古屋大学 大学院環境学研究科 社会環境学専攻 教授 丸山 康司

- ・再エネ導入促進に向けた都道府県による広域的ゾーニング

熊本県 商工労働部 産業振興局 エネルギー政策課 主幹 久多見 長久

- ・持続可能な島嶼コミュニティ「久米島モデル」の実現に向けて

久米島町 プロジェクト推進課 課長 大田 直樹

- ・地域密着型風力発電の実現

大森建設株式会社 技術営業部 取締役技術営業部長 石井 昭浩

- ・地域共生型再エネの推進について

環境省 大臣官房 地域政策課 課長補佐 三田 裕信

- ・総合討議

B.各支部

環境影響評価に関する情報を各支部内等に伝達・普及するため、各種公開セミナーを開催した。

① 北海道支部

令和5年11月16日に第1回技術セミナーを対面方式にて開催した。DX、GIをキーワードとして最新研究の紹介を目的に、「生物・環境モニタリングのデジタル変革（DX）を目指して」、「グリーンインフラがめざす「2030年」」の2題のテーマで講演を行った。参加者は48名であった。

② 東北支部

公開技術セミナーは開催せず、公開技術セミナーの在り方（開催場所、時期）等についての検討を行った。

③ 中部支部

技術セミナーは開催を見送った。（本部・他支部等において同趣旨のオンライン方式のセミナー等が開催されたため、それらの活用を支部会員に案内した。）

④ 関西支部

令和5年10月13日に公開技術セミナーを開催した。（株）GLODAL 宮崎浩之代表取締役に「これからの衛星データビジネスと環境モニタリング」、京都産業大学 西田貴明准教授に「グリーンインフラの地域実装と課題」、パシフィックコンサルタンツ（株）小笠原奨悟課長補佐に「コンサルタント業務におけるグリーンインフラの展開可能性」をご講演いただいた。参加者は37名（来場）であった。

⑤ 九州・沖縄支部

令和5年10月19日に、福岡県においてハイブリッド方式による技術セミナーを開催し、「地域目線で捉える生物多様性国家戦略 2023-2030」、「グリーンインフラの社会実装のすすめ」、「今どき！ワーク・ライフ・バランスからワークライフマネジメントへ」につ

いてご講演いただいた。参加者は73名であった。

令和5年11月29日に、(一社)建設コンサルタンツ協会九州支部との共催による公開セミナーをオンライン方式で開催した。「林野(森林保全)行政における取り組み」、「海洋プラスチック問題の現状と対策」、「グリーンインフラ製品の活用事例」、「防災・減災とグリーンインフラ」についてご講演いただき、参加者は63名であった。

2) 環境アセスメント士認定資格制度事業

環境アセスメントの信頼性の向上に資するため、環境アセスメント業務に専門特化した環境アセスメント士認定資格制度事業の第19回資格試験を令和5年11月23日(木祝)に札幌、東京、大阪、福岡の4会場で実施した。受験者数は生活環境部門14名、自然環境部門43名の合計57名であり、合格者は生活環境部門9名、自然環境部門29名の合計38名であった。この結果、資格登録者は750名となった。

令和5年度も資格制度のカラーパンフレットや登録者名簿の配布等、資格制度の周知・PRを図るとともに、環境省の環境人材育成・認定等事業データベース登録(平成30年12月)等について、マスコミへの広報記事の掲載・行政への働きかけなど、資格活用の働きかけを推進した。

環境省における請負・委託業務発注にあたっての環境アセスメント士の活用の周知、国土交通省の「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格」への登録により、環境省や国土交通省(各地方整備局を含む)の発注業務において、環境アセスメント士を入札参加資格(管理技術者)として求められている事例が増加している。また、国土交通省(各地方整備局を含む)の総合評価落札方式において、技術士と環境アセスメント士の両資格を保有している者に対して更なる加点評価が行われる案件も増加している。各地方自治体においても、環境アセスメント士が資格要件とされた案件が増加するなど、環境アセスメント士の更なる活用の動きが広がっている。

建設系CPD協議会の活動は継続して行った。令和4年度に公益社団法人日本技術士会が設置するCPD活動関係学協会連絡会への参加登録を行ったことにより、アセス士CPD証明書による技術士登録が増加しつつある。

資格制度委員会においては、資格制度の充実を図るため、資格登録制度の一部見直しをはじめ、JEAS-CPD制度・ガイドブックの改訂等を行った。

このほか、平成24年5月に発足した「環境アセスメント士会」も12年目の活動となり、継続的に環境アセスメント士の交流・連携を図った。

(2) 収益事業等

1) 企画部会

① 企画運営委員会

中長期ビジョン(2018~1027)に掲げられている具体的施策の推進に向け、中長期ビジョン実行委員会及び作業部会を開催し、中期計画(2022~2024)の進捗状況及び今後の対応方針を確認のうえ、令和6年度において重要と考えられる活動を整理し、理事会に提示した。

また、中期計画に基づく活動として、主に以下の取組を行った。

ア. 社会貢献の推進

- ・既公表の政策提言内容の時点更新の必要性確認と次期提言への申し送り事項を整理し、次期政策提言作成に向けたテーマの検討を開始した。
- ・環境配慮の啓発・普及に向けた専門家・講師の派遣について、2022年度に実施した会員アンケート結果により環境アセスメント士や退職技術者等に期待する活動事項を収集・整理した。

イ. 交流・連携の強化

- ・協会のPR推進に向けたホームページ、JEASニュースの在り方について、広報部会との

意見交換を行った。

- ・セミナー等開催における各支部との連携強化について、セミナー委員会と協働で「活動テーマ・セミナー企画検討会」を立ち上げ、理事へのアンケート調査結果をもとに活動テーマ案、セミナー企画等に関する意見交換を行った。

ウ. 技術の研究・深化・展開及び継承

- ・技術の研究・深化・展開及び継承に関連し、来年度以降の研究会の再編方針について研究部会と意見交換を行った。

エ. 協会の基盤強化

- ・会員の人材採用に貢献する活動として、学生に向けた業界説明会をオンライン方式で2回（令和5年11月24日、令和6年2月13日）開催した。
- ・環境調査・分析業務を行う会員による検討グループを設置のうえ、環境調査・分析技術のスマート化、デジタル技術を活用した環境モニタリングの社会実装、技術者の育成等をテーマとした検討の進め方について調整した。
- ・会員サービス向上に向けた取組として、JEAS サロンを3回（令和5年10月26日、令和6年1月25日、令和6年2月9日）開催した。

② 海外交流グループ

海外交流グループでは、令和元年10月にベトナム国天然資源・環境省の環境政策を所掌する機関である ISPONRE（天然資源・環境戦略研究所）との間で環境協力に関わる覚書を締結し、翌年には実施計画を策定して交流・連携活動を続けている。令和5年度は、ベトナムに進出を検討・計画している国内企業及びベトナムに進出済みの日系企業に対して、ベトナムの環境関連法規制や環境アセスメント制度、ISPONRE によるコンサルティングサービス等に関するセミナーを ISPONRE と共催した。

【JEAS/ISPONRE 共催セミナー】

- ・令和6年3月28日オンライン開催。参加者約300名
- ・講師はベトナム国天然資源・環境省から2名、ISPONRE から1名

また、海外業務に関心のある会員へのサービスとして、海外展開に参考となる情報を提供する技術セミナーを毎年開催している。令和5年度は、会員企業からの先進的な事例紹介に加えて、外部機関の講師をお招きし、新たな生物多様性国家戦略と国内外の動向、脱炭素社会の実現に向けた都市間連携等の JEAS に関わりのあるテーマを取り上げ、現状や技術動向を紹介した。

【海外技術セミナー】

- ・令和5年10月17日オンライン開催。参加者約40名
 - ・講師は環境省、横浜市から各1名、会員企業から3名
- さらに、環境アセスメント学会の国際交流事業に対する協力を行った。

③ 積算資料グループ

「環境影響評価業務積算資料 Ver.5.1」を令和5年12月に刊行、JEAS のホームページ上で販売を開始した。

この Ver.5.1 では、2016年9月に刊行した「環境影響評価業務積算資料 Ver.5.0」から、環境アセスメント業務の近年の動向等を踏まえて、歩掛の一部の見直しを行うとともに、積算資料全体の精度の向上を図った。

また、積算資料についての問い合わせ対応も適宜実施した。

2) 広報部会

① 情報委員会

関係官庁からの情報受信に関する事項、協会からの情報発信に関する事項、協会事務局の情報システムに関する事項を中心として、以下のような活動を行った。

ア. 情報収集

- ・環境省、国土交通省、経済産業省、農林水産省との環境情報交換会を令和5年11月27日、12月13日、12月25日に開催した。
- ・上記環境情報交換会開催報告をJEASニュースに掲載するとともに、JEASホームページに掲載した。

イ. 情報管理

- ・従来と同様、会員名簿を作成し、会員、関係官庁、大学等に限定し配布した。
- ・会員への定期アンケートを令和6年3月に実施し、会員の状況を把握した。

ウ. 情報発信

- ・協会ホームページについて、情報発信、情報更新などの活用状況についてフォローを行った。
- ・自治体情報の検索コーナー「自治体環境情報（情宝館）」の更新状況をチェックし、リンク切れ等を修正した。

② JEAS ニュース編集委員会

機関誌 JEAS ニュースを予定通り年間4回発行し、各回約1,300冊を会員及び関係省庁、地方公共団体、環境アセスメントに関連する大学・有識者等に送付した。

特集記事については、「みどりの食料システム戦略」(177号)、「生物多様性国家戦略2023-2030」(178号)、「韓国の環境アセスメント」(179号)、「グリーンインフラ推進戦略2023」(180号)と、会員企業が注目していると思われる各種計画・戦略の紹介や海外の環境アセスメントに関わる最近のトレンド等、多様なテーマを取り上げた。

表紙写真については、前年度に引き続き会員団体に属する個人から作品を募集した。応募作品については、外部の専門家を交えて審査を行い、四季をイメージさせる作品4点を入賞として表彰するとともに佳作を選定した。審査結果は誌面で紹介し、作品の講評と応募者へのメッセージを掲載した。

環境アセスメント士紹介コーナーについては、環境アセスメント士会と連携して原稿を募集し、合計5名の環境アセスメント士と所属企業を紹介した。

その他、JEAS レポートとして、各種セミナー、技術交流会の開催結果（会員企業の技術情報の紹介）等のトピックを掲載した。

3) 研修部会

① セミナー委員会

会員向けセミナーを3回、野外セミナーを1回開催した。

- ・第1回会員向けセミナー（令和5年10月13日、参加者18名）
「生物多様性民間参画ガイドライン(第3版)」の概要や事業者の責務について、環境省から講師を招いて対面方式にて講演を行った。
- ・第2回会員向けセミナー（令和5年11月28日、参加者64名）
「洋上風力発電所に係る環境影響評価」について、環境省から講師を招いてオンライン方式にて講演を行った。
- ・第3回会員向けセミナー（令和6年2月21日、参加者103名）
「これからの取り組みとしてのDX—特に生物調査に係る機械学習の現状」について、大阪大学等から講師を招いてオンライン方式にて講演を行った。
- ・野外セミナー（令和5年11月22日、参加者9名）
東京都が、首都圏における産業廃棄物問題の解決と環境産業の立地を促進し、循環型社会への変革を目的に、国の都市再生プロジェクトの一環として推進する「スーパーエコタウン事業」で整備された施設のうち、建設廃材のリサイクルと食品廃棄物のリサイクルを行う2箇所の施設見学を行い、それぞれの施設から設備の概要やリサイクルへの取り組みについて解説を行った。

② 教育研修委員会

環境アセスメントに携わる会員の知識と技術の向上に資するため、環境アセスメント入門研修会、環境アセスメント実務研修会、環境アセスメント士受験講習会、技術士受験講習会及び技術交流会を集合形式またはオンライン形式にて開催した。

ア. 環境アセスメント入門研修会

- ・4年ぶりに集合形式にて令和5年10月12～13日の2日間開催とした。受講者は若手技術者を中心に33名であり、初日に開催した交流会では若手技術者同士の積極的な交流が見られた。アンケート結果からは研修内容、交流会ともに参加者から好評であった。

イ. 環境アセスメント実務研修会

- ・昨年と同様に、集合形式にて令和5年11月13日に開催した。受講者は14名であり、洋上風力発電アセスをテーマに座学、実習を行った。グループワークでは活発な議論がなされていたほか、同業他社の技術者との交流機会としても好評であった。

ウ. 環境アセスメント士受験講習会

- ・昨年と同様に、集合形式にて令和5年9月9日に開催した。国交省登録資格加給制度の効果もあってか、申込開始後短期間で上限数20名に達するなど環境アセスメント士への関心の高さが伺えた。新たに加えた合格体験談についても参加者からは好評であった。

エ. 技術士受験講習会

- ・昨年と同様に、技術士第二次試験の受験希望者を対象としたオンライン形式にて令和5年5月19日に開催した。講習会の開催に先立ち、技術士試験申込開始時期に合わせて試験概要・申込書対策に係る講習会資料を先行して協会ホームページに掲載した。講師は受験対策1名、合格体験談5名で対応し、参加者数は42名であった。

オ. 技術交流会

- ・会員相互の技術交流及び業務の活性化並びに会員の有する環境アセスメント関連技術の内外への発信等を目的として、セミナー委員会と共同で、オンライン形式にて令和5年12月8日に開催した。オンライン参加上限数を拡大したことで、参加者数は昨年度よりも多い120名となり、口頭発表6テーマ、ポスター発表6テーマに対して活発な質疑が行われる様子が伺えた。

4) 研究部会

- ・令和4年度に引き続き、2022～2023年度における各研究会の研究活動を進め、活動成果のとりまとめを行った。また、令和6年度に予定する公開セミナーでの成果報告、環境アセスメント学会への投稿等の準備を進めた。
- ・研究活動を進めるにあたって、研究内容を共有し意見交換することで研究部会活動の質を高めるとともに、研究部会メンバーの相互交流を図り研究会への参加意欲を高めることを目的に、研究部会全体意見交換会（オンライン会議併用）を開催した。
- ・環境アセスメント学会第22回年次大会（令和5年9月1日、2日／千葉大学／現地開催とオンラインのハイブリッド形式）において、2022～2023年度の研究中間成果に関する以下の論文1編を投稿し、口頭発表を行った。

<新領域研究会：論文1編>

- ・気候変動適応を考慮した評価指標及び対策検討に関する基礎的研究
- ・対外活動として、過年度から継続実施している技術情報の共有を目的とした環境アセスメント学会若手研究会との定期的な交流会を開催し、相互に研究成果等の発表と意見交換を行った。また、生物多様性に関するISO国際規格策定の作業が進められている中で、（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）から活動協力の依頼があり、国内検討会にオブザーバー参加した。
- ・2024年度以降の研究部会の活動について、組織再編を視野に入れた活動の方向性、中期計画に対応しつつ、近年の社会課題等に対応した重点活動テーマについて検討し、企画運営委員

会と意見交換会を重ね、決定した。2024年度以降は、以下の3研究会で活動予定である。

- ・生物多様性研究会
- ・気候変動研究会
- ・アセス制度・技術研究会

① 自然環境影響評価技法研究会

令和4年度に引き続き、2022～2023年度における研究活動として、環境影響評価における定量的な予測及び評価手法の実用化に向けた検討として、予測及び評価の試行・精度検証、現地調査手法等の検討、アセス事例の詳細解析を行うとともに、海域における生態系予測手法の検討を進め、活動成果のとりまとめを行った。

研究テーマは以下に示すとおりである。

- 定量的な予測及び評価手法の実用化に向けた研究
- 海域における生態系の予測評価手法の検討（環境DNAの活用含む）

② 条例アセス研究会

令和4年度に引き続き、2022～2023年度における研究活動として、条例アセスのあり方に注目し、条例アセス制度の実際の運用状況や現在の社会情勢、近年の環境配慮の考え方などを踏まえた条例アセスの在り方など、自由度の高い自治体の制度に関する調査・研究を進め、活動成果のとりまとめを行った。

研究テーマは以下に示すとおりである。

- 新しい生活様式化での環境影響評価と住民参加のあり方（DX、オンライン運営等）
- ポジティブ・アセスメントに関する研究

③ 制度・政策研究会

令和4年度に引き続き、2022～2023年度における研究活動として、環境影響評価法を中心に、わかりやすい環境影響評価について着目し、近年の動向を考慮したアセスメント制度や政策について、アセス実務のサポートになり得るテーマの調査・研究を進め、活動成果のとりまとめを行った。

研究テーマは以下のとおりである。

- アセスメントの社会的インセンティブに関する研究
- SDGsに貢献する環境アセスメントの在り方に関する研究
- 生物多様性を踏まえたわかりやすい生態系手法の在り方に関する研究

④ 新領域研究会

令和4年度に引き続き、2022～2023年度における研究活動として、協会の中長期ビジョン、環境アセスメント分野全般における今後の課題について、新領域拡大に向けて環境アセスメントの展開、普及に向けた調査・研究を進め、活動成果のとりまとめを行った。

現時点における研究テーマの方向性は以下に示すとおりである。

- 脱炭素目標を見据えた温室効果ガス等に係る環境影響評価手法の適用に関する検討
- 気候変動適応を考慮した評価指標及び対策検討に関する研究
- 自主アセスの普及啓発に関する研究
- 経済的評価の環境影響評価項目全般の導入可能性に関する研究

5) 支部活動

地方在住の会員に対し、環境影響評価に関する情報の伝達・普及及び技術の研修を行った。

① 北海道支部

ア. 野外セミナー

令和5年10月4日に白老町のウポポイ（民族共生象徴空間）、北広島市のクボタアグリフ

- ロント（農業学習施設）を見学した。参加者は 25 名であった。
- イ. 環境アセスメント士認定資格試験 受験講習会
令和 5 年 11 月 16 日にハイブリッド方式にて開催した。参加者は 4 名であった。
- ウ. 環境アセスメント士認定資格試験
令和 5 年 11 月 23 日に環境アセスメント士認定資格試験を札幌会場で実施した。
- エ. 自治体等との意見交換会
令和 6 年 2 月 5 日に石狩市環境市民部環境課との意見交換を対面方式にて開催した。風力発電事業に係る環境保全の取り組み事例について話題提供をいただき、質疑応答を行った。参加者は 18 名であった。
- オ. 学生向け PR 事業
学生向け PR 事業として、企画運営委員会と連携し、大学紹介及びチラシ配布を行った。

② 東北支部

- ア. 環境情報交換会
令和 5 年 11 月 28 日に環境情報交換会「ネイチャーポジティブの実現に向けて～30by30と自然共生サイト～」を開催した。本情報交換会は環境省東北環境事務所との共催で、対面及びオンラインのハイブリッド方式で行った。参加者は 123 名（対面 43 名、オンライン 80 名）であった。
- ・講演内容
- ①基調講演：「ネイチャーポジティブ・30by30・自然共生サイト・認定インセンティブ等についての概要」
講演者：環境省 東北地方環境事務所 統括自然保護企画官 羽井佐 幸弘
- ②事例紹介：「社有林を活用したネイチャーポジティブの試み（自然共生サイト申請を通じて）」
講演者：鹿島建設(株) 環境本部次長・地球環境室長 吉村 美毅
- ③事例紹介：「仙台市における生物多様性保全と自然共生サイト認定の促進に向けた取り組み」
講演者：仙台市環境局環境部環境共生課環境共生係長 川満 尚樹
- イ. 技術士二次試験(口頭模擬面接)
令和 5 年 11 月 24 日に令和 5 年度の技術士二次試験筆記試験合格者に対する口頭模擬面接を行った。面接者は 2 名であった。
- ウ. 学生向け（就活）PR 事業について
令和 6 年 1 月 30 日に「就職支援のための講習会～環境関連企業等への就職のために」と題して、オンライン方式で学生就職支援活動を行った。参加者は 21 名であった。

③ 中部支部

- ア. 野外セミナー
令和 5 年 10 月 24 日に広域ごみ処理施設及び森林環境学習施設において施設見学、施設説明聴講を実施した。参加者は 13 名であった。
- イ. 技術者交流会
令和 5 年 9 月 19 日に業界の担い手となる技術者の交流を深め、同業界で働く技術者として連携していくための契機を提供することを目的に「技術者交流会」を開催した。対面方式で実施し参加者は 13 名であった。
- ウ. 環境アセスメント士受験ビデオセミナー
本部からのビデオ配信の要請（ビデオの貸出）がなかったことから、ビデオセミナー（ビデオ配信）は実施しなかった。

④ 関西支部

ア. 若手技術者交流会

令和 5 年 8 月 18 日に若手技術者交流会を集合方式で開催した。若手社員 15 名が参加した。

イ. 野外セミナー

令和 5 年 11 月 9～10 日に野外セミナーを開催した。岡山県笠岡市の「カブトガニ博物館」及び国指定の天然記念物の「カブトガニ繁殖地」(干潟)、広島県福山市のスイゲンゼニタナゴの保全対策施設及び「芦田川見る視る館」を見学した。参加者は 11 名であった。

ウ. 環境アセスメント士認定資格試験

令和 5 年 11 月 23 日に環境アセスメント士認定資格試験を大阪会場で実施した。

エ. 行政情報交換会

令和 6 年 2 月 14 日に環境省近畿地方環境事務所との情報交換会を開催した。参加者は環境省 2 名、JEAS 8 名であった。

⑤ 九州・沖縄支部

ア. 学識者・行政・会員交流会

令和 5 年 7 月 19 日に福岡市においてハイブリッド方式による学識者・行政・会員交流会を開催した。参加者は 102 名であった。洋上風力発電の環境影響：グローバルな諸課題との関連性、北九州市における環境影響評価制度の運用について、地域脱炭素化促進事業の概要についてご講演いただき、意見交換・情報交換を行った。

イ. 女性会員交流会

令和 5 年 10 月 19 日に福岡市において女性会員交流会を開催した。「「自分も周りも大切に！」～自分を整え毎日を楽しもう～」をテーマとした講演及びワークショップ、「あなたをあなたらしく輝かせる花の療法体験をしよう」をテーマとした座談会を行い、参加者は 16 名であった。

ウ. 野外セミナー

令和 5 年 10 月 20 日に福岡県において野外セミナーを開催した。吉野ヶ里歴史公園、五ヶ山ダム、福岡市動植物園を視察し、参加者は 15 名であった。

エ. 環境アセスメント士受験講習会

令和 5 年 11 月 2 日に環境アセスメント士受験講習会を開催した。

オ. 環境アセスメント士認定資格試験

令和 5 年 11 月 23 日に環境アセスメント士認定資格試験を福岡会場で実施した。

6) 環境アセスメント関連行事その他

他団体が実施する環境アセスメント関連事業に対し、当協会として共催及び協賛活動等を積極的に推進した。

共催・後援及び協賛した主な事業は以下のとおりである。

- ・令和 5 年 6 月「Inter-Noise2023 に向けたセミナー：交通騒音低減技術の最前線」
第 52 回国際騒音制御工学会議 組織委員会
- ・令和 5 年 7 月「第 136 回技術講習会 騒音・振動技術の基礎と測定実習」
(公社) 日本騒音制御工学会
- ・令和 5 年 7 月「課題解決 EXPO2023 エコテクノ 2023」(～地球環境ソリューション展/ エネルギー先端技術展～)
(公財) 北九州観光コンベンション協会
- ・令和 5 年 8 月「第 12 回環境放射能除染研究発表会」
(一社) 環境放射能とその除染・中間貯蔵および環境再生のための学会
- ・令和 5 年 9 月「第 137 回技術講習会 実験でナットク！—騒音対策手法のキホン—」
(公社) 日本騒音制御工学会
- ・令和 5 年 10 月「第 138 回技術講習会 低周波音の基礎と実習・体験」

- ・令和5年11月「第19回産業廃棄物と環境を考える全国大会」
(公社) 日本騒音制御工学会
- ・令和5年12月「第139回技術講習会 音と振動の計算の基礎を学ぶーデシベルの計算から対策効果の計算までー」
(公社) 全国産業資源循環連合会
- ・令和6年1月「第140回技術講習会 風力発電施設から発生する騒音」オンライン講習
(公社) 日本騒音制御工学会

7) 受託事業

受託事業として下記の案件を受託し、滞りなく業務を遂行した。

- ・「令和5年度環境影響評価人材づくりに係る研修等業務」(環境省)
- ・「令和5年度環境影響評価に対する普及・啓発業務」(環境省)
- ・「令和5年度再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング支援事業の取組支援委託業務」(環境省関連)
- ・「令和5年度洋上風力発電の新たな環境アセスメント制度の確立に向けた調査計画立案・制度実施体制検討委託業務のうち有識者検討会開催支援業務」(環境省関連)

以上

報告事項

令和5年度公益目的支出計画実施報告書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第1項の規定に基づき、令和5年度の公益目的支出計画の実施状況を下記のとおり報告する。なお、令和4年度に公益目的支出計画の完了年月日を変更した。

1. 公益目的支出計画（変更後の計画）

(1) 公益目的財産残額（令和4年4月）	13,678,539 円
(2) 公益目的支出の見込額	7,123,887 円
(3) 実施事業収入の見込額	2,774,000 円
(4) 収支差額の見込額	△4,349,887 円
(5) 完了予定事業年度の末日	令和8年3月31日
(6) 実施予定期間	3年

2. 当該事業年度の公益目的財産残額

(1) 令和5年3月31日財産額	9,839,207 円
(2) 公益目的支出額	6,893,492 円
(3) 実施事業収入額	2,458,000 円
(4) 令和5年度収支差額	△4,435,492 円
(5) 令和6年3月31日財産残額	5,403,715 円

3. 公益目的支出計画の実施に影響を与える変更 特になし。

参考として公益目的支出計画（当初計画）と令和4年度の実施状況を以下に示す。

公益目的支出計画(当初計画)	令和4年度実施状況
(1)公益目的財産額(平成24年4月) 90,446,438 円	(1)令和4年3月31日財産額 13,678,539 円
(2)公益目的支出の見込み額 18,835,000 円	(2)公益目的支出額 7,321,332 円
(3)実施事業収入見込み額 2,830,000 円	(3)実施事業収入額 3,482,000 円
(4)収支差額の見込額 △16,005,000 円	(4)令和4年度収支差額 △3,839,332 円
(5)完了予定事業年度の末日 平成30年3月31日	(5)令和5年3月31日財産残額 9,839,207 円
(5)実施予定期間 6年	

(参 考)

当協会は、平成 24 年 4 月 1 日に一般社団法人へ移行したが、行政庁（内閣府）に公益目的支出計画の実施完了の確認を受けるまで、移行法人として、事業年度毎に公益目的支出計画の実施状況を明らかにする書類（公益目的支出計画実施報告書）を作成しなければならない。

(根拠法令)

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 127 条

第百二十七条 移行法人は、各事業年度ごとに、内閣府令で定めるところにより、公益目的支出計画の実施の状況を明らかにする書類（以下この節において「公益目的支出計画実施報告書」という。）を作成しなければならない。

2 一般社団・財団法人法第百二十三条第三項及び第四項、第百二十四条第一項及び第三項、第百二十五条並びに第百二十六条第一項及び第三項（これらの規定を一般社団・財団法人法第百九十九条において準用する場合を含む。）の規定は、移行法人の公益目的支出計画実施報告書について準用する。この場合において、一般社団・財団法人法第百二十四条第一項及び第百二十五条中「法務省令」とあるのは、「内閣府令」読み替えるものとする。

3 移行法人は、毎事業年度の経過後三箇月以内に、当該事業年度の一般社団・財団法人法第百二十九条第一項（一般社団・財団法人法第百九十九条において準用する場合を含む。）に規定する計算書類等及び公益目的支出計画実施報告書を認可行政庁に提出しなければならない。

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律

（計算書類等の作成及び保存）

第百二十三条 一般社団法人は、法務省令で定めるところにより、その成立の日における貸借対照表を作成しなければならない。

2 一般社団法人は、法務省令で定めるところにより、各事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び損益計算書をいう。以下この款において同じ。）及び事業報告並びにこれらの附属明細書を作成しなければならない。

3 計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、電磁的記録をもって作成することができる。

4 一般社団法人は、計算書類を作成した時から十年間、当該計算書類及びその附属明細書を保存しなければならない。

（計算書類等の監査等）

第百二十四条 監事設置一般社団法人においては、前条第二項の計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、法務省令で定めるところにより、監事の監査を受けなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、会計監査人設置一般社団法人においては、次の各号に掲げるものは、法務省令で定めるところにより、当該各号に定める者の監査を受けなければならない。

一 前条第二項の計算書類及びその附属明細書 監事及び会計監査人

二 前条第二項の事業報告及びその附属明細書 監事

3 理事会設置一般社団法人においては、第一項又は前項の監査を受けた計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、理事会の承認を受けなければならない。

（計算書類等の社員への提供）

第二百五十五条 理事会設置一般法人においては、理事は、定時社員総会の招集の通知に際して、法務省令で定めるところにより、社員に対し、前条第三項の承認を受けた計算書類及び事業報告並びに監査報告（同条第二項の規定の適用がある場合にあっては、会計監査報告を含む。）を提供しなければならない。

（計算書類等の定時社員総会への提出等）

第二百二十六条 次の各号に掲げる一般社団法人においては、理事は、当該各号に定める計算書類及び事業報告を定時社員総会に提出し、又は提供しなければならない。

- 一 監事設置一般社団法人（理事会設置一般社団法人及び会計監査人設置一般社団法人を除く。）第二百二十四条第一項の監査を受けた計算書類及び事業報告
 - 二 会計監査人設置一般社団法人（理事会設置一般社団法人を除く。）第二百二十四条第二項の監査を受けた計算書類及び事業報告
 - 三 理事会設置一般社団法人 第二百二十四条第三項の承認を受けた計算書類及び事業報告
 - 四 前三号に掲げるもの以外の一般社団法人 第二百二十四条第二項の計算書類及び事業報告
- 2 前項に規定により提出され、又は提供された計算書類は、定時社員総会の承認を受けなければならない。
- 3 理事は、第一項の規定により提出され、又は提供された事業報告の内容を定時社員総会に報告しなければならない。

（計算書類等の備置き及び閲覧等）

第二百二十九条 一般社団法人は、計算書類等（各事業年度に係る計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書（第二百二十四条第一項又は第二項の規定の適用がある場合にあっては、監査報告又は会計監査報告を含む。）をいう。以下この条において同じ。）を、定時社員総会の日の一週間（理事会設置一般社団法人にあっては、二週間）前の日（第五十八条第一項の場合にあっては、同項の提案があった日）から五年間、その主たる事務所に備え置かなければならない。

Ⅱ 決算の部

令和5年度 決算

(1) 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	43,342,347	50,802,917	△ 7,460,570
未収金	12,397,000	6,325,000	6,072,000
前払金	5,272	5,272	0
前払費用	50,676	65,856	△ 15,180
未収消費税等	0	0	0
流動資産合計	55,795,295	57,199,045	△ 1,403,750
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当金積立預金	2,837,408	2,537,408	300,000
特定資産合計	2,837,408	2,537,408	300,000
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	0	266,000	△ 266,000
電話加入権	173,134	173,134	0
敷金	5,224,905	4,976,100	248,805
その他固定資産合計	5,398,039	5,415,234	△ 17,195
固定資産合計	8,235,447	7,952,642	282,805
資産合計	64,030,742	65,151,687	△ 1,120,945
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	222,723	440,330	△ 217,607
預り金	359,878	140,392	219,486
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	752,800	11,400	741,400
流動負債合計	1,405,401	662,122	743,279
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,837,408	2,537,408	300,000
固定負債合計	2,837,408	2,537,408	300,000
負債合計	4,242,809	3,199,530	1,043,279
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	59,787,933	61,952,157	△ 2,164,224
正味財産合計	59,787,933	61,952,157	△ 2,164,224
負債及び正味財産合計	64,030,742	65,151,687	△ 1,120,945

(2) 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

実施事業会計

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	2,395,000	3,427,500	△ 1,032,500	
④ 資料頒布収益	63,000	54,500	8,500	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	2,458,000	3,482,000	△ 1,024,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	2,727,523	2,806,261	△ 78,738	
会議費	156,946	139,073	17,873	
印刷費	70,736	76,975	△ 6,239	
通信費	77,437	97,012	△ 19,575	
旅費交通費	304,912	145,140	159,772	
業務委託費	184,600	234,602	△ 50,002	
謝礼金	871,096	915,854	△ 44,758	
会場費	236,240	323,544	△ 87,304	
資料購入費	30,008	30,008	0	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	104,497	103,207	1,290	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	4,763,995	4,871,676	△ 107,681	
② 管理費				
人件費	800,992	913,115	△ 112,123	
会議費	41,214	35,413	5,801	
借室料	392,831	486,479	△ 93,648	
水道光熱費	29,059	38,779	△ 9,720	
印刷費	30,766	24,602	6,164	
通信費	28,302	39,446	△ 11,144	
事務用品費	2,383	1,475	908	
旅費交通費	25,865	28,222	△ 2,357	
機器リース料	660,606	708,354	△ 47,748	
業務委託費	37,448	62,301	△ 24,853	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	1,663	3,300	△ 1,637	
諸会費	50,421	69,169	△ 18,748	
租税公課	0	0	0	
雑費	27,947	39,001	△ 11,054	
管理費計	2,129,497	2,449,656	△ 320,159	
経常費用計	6,893,492	7,321,332	△ 427,840	
当期経常増減額	△ 4,435,492	△ 3,839,332	△ 596,160	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,435,492	△ 3,839,332	△ 596,160	
一般正味財産期首残高	9,839,207	13,678,539	596,160	
一般正味財産期末残高	5,403,715	9,839,207	△ 596,160	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	5,403,715	9,839,207	△ 4,435,492	

注. 実施事業とは公益目的支出計画の対象事業（公開型セミナー開催事業と環境アセスメント士認定資格制度事業）を指す。

実施事業会計(内訳)

(単位：円)

科 目	公開型セミナー開催事業	環境アセスメント士認定資格制度事業	合 計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	4,000	2,391,000	2,395,000	
④ 資料頒布収益	0	63,000	63,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	4,000	2,454,000	2,458,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	297,523	2,430,000	2,727,523	
会議費	132,762	24,184	156,946	
印刷費	1,815	68,921	70,736	
通信費	0	77,437	77,437	
旅費交通費	163,030	141,882	304,912	
業務委託費	0	184,600	184,600	
謝礼金	249,096	622,000	871,096	
会場費	149,000	87,240	236,240	
資料購入費	0	30,008	30,008	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	3,378	101,119	104,497	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	996,604	3,767,391	4,763,995	
② 管理費				
人件費	429,756	371,236	800,992	
会議費	41,214	0	41,214	
借室料	392,831	0	392,831	
水道光熱費	29,059	0	29,059	
印刷費	30,766	0	30,766	
通信費	28,302	0	28,302	
事務用品費	2,383	0	2,383	
旅費交通費	25,865	0	25,865	
機器リース料	149,266	511,340	660,606	
業務委託費	37,448	0	37,448	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	1,663	0	1,663	
諸会費	50,421	0	50,421	
租税公課	0	0	0	
雑費	27,947	0	27,947	
管理費計	1,246,921	882,576	2,129,497	
経常費用計	2,243,525	4,649,967	6,893,492	
当期経常増減額	△ 2,239,525	△ 2,195,967	△ 4,435,492	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
有価証券売却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,239,525	△ 2,195,967	△ 4,435,492	
一般正味財産期首残高			9,839,207	
一般正味財産期末残高			5,403,715	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高			0	
III 正味財産期末残高			5,403,715	

収益事業等会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	17,156,000	7,461,228	9,694,772	
④ 資料頒布収益	520,000	393,000	127,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	17,676,000	7,854,228	9,821,772	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	9,685,350	9,397,143	288,207	
会議費	570,372	353,651	216,721	
印刷費	3,440,430	3,324,032	116,398	
通信費	573,077	448,001	125,076	
旅費交通費	1,204,681	466,907	737,774	
業務委託費	721,535	1,151,890	△ 430,355	
謝礼金	694,667	965,095	△ 270,428	
会場費	1,044,397	266,940	777,457	
資料購入費	15,000	40,740	△ 25,740	
広告掲載費	151,400	195,400	△ 44,000	
雑費	139,587	227,486	△ 87,899	
受託事業費	7,742,915	3,445,039	4,297,876	
事業費計	25,983,411	20,282,324	5,701,087	
② 管理費				
人件費	5,410,275	5,031,163	379,112	
会議費	845,548	548,835	296,713	
借室料	8,059,349	7,539,509	519,840	
水道光熱費	596,178	601,009	△ 4,831	
印刷費	631,205	381,283	249,922	
通信費	580,638	611,346	△ 30,708	
事務用品費	48,895	22,866	26,029	
旅費交通費	530,656	437,384	93,272	
機器リース料	3,062,345	2,836,062	226,283	
業務委託費	768,288	965,548	△ 197,260	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	34,127	51,148	△ 17,021	
諸会費	1,034,434	1,071,991	△ 37,557	
租税公課	822,800	485,200	337,600	
雑費	573,373	604,437	△ 31,064	
管理費計	22,998,111	21,187,781	1,810,330	
経常費用計	48,981,522	41,470,105	7,511,417	
当期経常増減額	△ 31,305,522	△ 33,615,877	2,310,355	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 31,305,522	△ 33,615,877	2,310,355	
一般正味財産期首残高	△ 305,826,946	△ 272,211,069	△ 33,615,877	
一般正味財産期末残高	△ 337,132,468	△ 305,826,946	△ 31,305,522	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	△ 337,132,468	△ 305,826,946	△ 31,305,522	

注. 収益事業等には実施事業以外のすべての事業を含む。

法人会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	40,900,000	41,200,000	△ 300,000	正会員132法人、賛助会員8法人
③ 事業収益	0	0	0	
④ 資料頒布収益	0	0	0	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	566	581	△ 15	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	40,900,566	41,200,581	△ 300,015	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	968,585	1,130,590	△ 162,005	
会議費	428,438	343,915	84,523	
印刷費	47,630	198,487	△ 150,857	
通信費	2,220	30,654	△ 28,434	
旅費交通費	53,376	53,734	△ 358	
業務委託費	1,500,000	1,500,000	0	
謝礼金	30,700	60,000	△ 29,300	
会場費	97,016	149,630	△ 52,614	
資料購入費	0	0	0	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	116,473	78,591	37,882	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	3,244,438	3,545,601	△ 301,163	
② 管理費				
人件費	1,399,068	1,633,074	△ 234,006	
会議費	134,172	106,409	27,763	
借室料	1,278,856	1,461,776	△ 182,920	
水道光熱費	94,602	116,523	△ 21,921	
印刷費	100,160	73,923	26,237	
通信費	92,133	118,529	△ 26,396	
事務用品費	7,758	4,434	3,324	
旅費交通費	84,203	84,798	△ 595	
機器リース料	485,933	549,862	△ 63,929	
業務委託費	121,911	187,203	△ 65,292	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	5,415	9,919	△ 4,504	
諸会費	164,145	207,840	△ 43,695	
租税公課	0	0	0	
雑費	90,982	117,190	△ 26,208	
管理費計	4,059,338	4,671,480	△ 612,142	
経常費用計	7,303,776	8,217,081	△ 913,305	
当期経常増減額	33,596,790	32,983,500	613,290	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収入	330,000	360,000	△ 30,000	不明金関係(返金)
経常外収益計	330,000	360,000	△ 30,000	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	300,000	300,000	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	50,000	270,000	△ 220,000	理事退任記念品
経常外費用計	350,000	570,000	△ 220,000	
当期経常外増減額	△ 20,000	△ 210,000	190,000	
当期一般正味財産増減額	33,576,790	32,773,500	803,290	
一般正味財産期首残高	357,939,896	325,166,396	32,773,500	
一般正味財産期末残高	391,516,686	357,939,896	33,576,790	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	391,516,686	357,939,896	33,576,790	

注. 法人会計事業費には個々の事業に属さない共通の事業費を含む。

(収益事業等十法人) 会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	40,900,000	41,200,000	△ 300,000	正会員132法人、賛助会員8法人
③ 事業収益	17,156,000	7,461,228	9,694,772	
④ 資料頒布収益	520,000	393,000	127,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	566	581	△ 15	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	58,576,566	49,054,809	9,521,757	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	10,653,935	10,527,733	126,202	
会議費	998,810	697,566	301,244	
印刷費	3,488,060	3,522,519	△ 34,459	
通信費	575,297	478,655	96,642	
旅費交通費	1,258,057	520,641	737,416	
業務委託費	2,221,535	2,651,890	△ 430,355	
謝礼金	725,367	1,025,095	△ 299,728	
会場費	1,141,413	416,570	724,843	
資料購入費	15,000	40,740	△ 25,740	
広告掲載費	151,400	195,400	△ 44,000	
雑費	256,060	306,077	△ 50,017	
受託事業費	7,742,915	3,445,039	4,297,876	
事業費計	29,227,849	23,827,925	5,399,924	
② 管理費				
人件費	6,809,343	6,664,237	145,106	
会議費	979,720	655,244	324,476	
借室料	9,338,205	9,001,285	336,920	
水道光熱費	690,780	717,532	△ 26,752	
印刷費	731,365	455,206	276,159	
通信費	672,771	729,875	△ 57,104	
事務用品費	56,653	27,300	29,353	
旅費交通費	614,859	522,182	92,677	
機器リース料	3,548,278	3,385,924	162,354	
業務委託費	890,199	1,152,751	△ 262,552	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	39,542	61,067	△ 21,525	
諸会費	1,198,579	1,279,831	△ 81,252	
租税公課	822,800	485,200	337,600	
雑費	664,355	721,627	△ 57,272	
管理費計	27,057,449	25,859,261	1,198,188	
経常費用計	56,285,298	49,687,186	6,598,112	
当期経常増減額	2,291,268	△ 632,377	2,923,645	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	330,000	360,000	△ 30,000	不明金関係(返金)
経常外収益計	330,000	360,000	△ 30,000	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	300,000	300,000	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	50,000	270,000	△ 220,000	理事退任記念品
経常外費用計	350,000	570,000	△ 220,000	
当期経常外増減額	△ 20,000	△ 210,000	190,000	
当期一般正味財産増減額	2,271,268	△ 842,377	3,113,645	
一般正味財産期首残高	52,112,950	52,955,327	△ 842,377	
一般正味財産期末残高	54,384,218	52,112,950	2,271,268	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	54,384,218	52,112,950	2,271,268	

正味財産増減計算書総括表

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	40,900,000	41,200,000	△ 300,000	正会員132法人、賛助会員8法人
③ 事業収益	19,551,000	10,888,728	8,662,272	
④ 資料頒布収益	583,000	447,500	135,500	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	566	581	△ 15	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	61,034,566	52,536,809	8,497,757	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	13,381,458	13,333,994	47,464	
会議費	1,155,756	836,639	319,117	
印刷費	3,558,796	3,599,494	△ 40,698	
通信費	652,734	575,667	77,067	
旅費交通費	1,562,969	665,781	897,188	
業務委託費	2,406,135	2,886,492	△ 480,357	
謝礼金	1,596,463	1,940,949	△ 344,486	
会場費	1,377,653	740,114	637,539	
資料購入費	45,008	70,748	△ 25,740	
広告掲載費	151,400	195,400	△ 44,000	
雑費	360,557	409,284	△ 48,727	
受託事業費	7,742,915	3,445,039	4,297,876	
事業費計	33,991,844	28,699,601	5,292,243	
② 管理費				
人件費	7,610,335	7,577,352	32,983	
会議費	1,020,934	690,657	330,277	
借室料	9,731,036	9,487,764	243,272	
水道光熱費	719,839	756,311	△ 36,472	
印刷費	762,131	479,808	282,323	
通信費	701,073	769,321	△ 68,248	
事務用品費	59,036	28,775	30,261	
旅費交通費	640,724	550,404	90,320	
機器リース料	4,208,884	4,094,278	114,606	
業務委託費	927,647	1,215,052	△ 287,405	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	41,205	64,367	△ 23,162	
諸会費	1,249,000	1,349,000	△ 100,000	
租税公課	822,800	485,200	337,600	
雑費	692,302	760,628	△ 68,326	
管理費計	29,186,946	28,308,917	878,029	
経常費用計	63,178,790	57,008,518	6,170,272	
当期経常増減額	△ 2,144,224	△ 4,471,709	2,327,485	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収入	330,000	360,000	△ 30,000	不明金関係(返金)
経常外収益計	330,000	360,000	△ 30,000	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	300,000	300,000	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	50,000	270,000	△ 220,000	理事退任記念品
経常外費用計	350,000	570,000	△ 220,000	
当期経常外増減額	△ 20,000	△ 210,000	190,000	
当期一般正味財産増減額	△ 2,164,224	△ 4,681,709	2,517,485	
一般正味財産期首残高	61,952,157	66,633,866	△ 4,681,709	
一般正味財産期末残高	59,787,933	61,952,157	△ 2,164,224	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	59,787,933	61,952,157	△ 2,164,224	

協会事業の分類

協会事業については、一般社団法人移行時に認可申請した事業区分に従い、以下のとおり実施事業、収益事業等に分類している。

なお、総会、理事会等これら事業に属さない共通の事業費は法人会計として区分している。

事業の区分	事業番号	事業の内容	
実施事業	公 1	公開型セミナーを実施し、広く一般公衆に環境関連情報を提供する事業（セミナー委員会・支部）	
	公 2	環境アセスメントの信頼性を向上させるため、技能・技術等に優れた者に対し資格を付与する事業（資格・教育センター）	
収益事業等	その他の事業	他 1	会員に対する情報提供を目的として、海外の環境関連諸機関と情報交換あるいは意見交換を行う事業（海外交流G）
		他 2	環境アセスメント業務に要する費用の算出を容易にするための積算マニュアルを作成する事業（積算資料G）
		他 3	環境アセスメント等に関する情報をホームページに掲載し、広く一般公衆の用に供する事業（情報委員会）
		他 4	会員名簿の作成、定期アンケートの実施、メルマガの配信等会員へのサービス提供を行うとともに協会パンフレット作成等外部 PR を行う事業（情報委員会）
		他 5	会員に対する情報提供を目的として、官公庁あるいは自治体等と情報交換あるいは意見交換を行う事業（情報委員会・支部）
		他 6	機関誌の発行により、広く一般公衆に環境関連情報を提供する事業（JEAS ニュース編集委員会）
		他 7	広く一般に普及している環境関連技術に関する技術交流を行い、環境分野全体の技術力を向上させるための事業（教育研修委員会・セミナー委員会）
		他 8	会員を対象として、セミナーあるいは研修会を実施する事業（セミナー委員会・教育研修委員会・支部）
		他 9	会員を対象として、自然観察会等の野外セミナーを実施する事業（セミナー委員会・支部）
		他 10	環境分野の技術に関する研究開発の実施及び普及活動を行い、環境分野全体の技術力を向上させるための事業（研究部会）
収益事業	他 11	環境省等環境アセスメントに関連する諸機関から、協会の事業目的に合致する技術の調査・研究等の業務を受託し実施する事業	

(3) 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増加額及びその残高

基本財産及び特定資産の増加額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職引当積立預金	2,537,408	300,000	0	2,837,408
計	2,537,408	300,000	0	2,837,408

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職引当積立預金	2,837,408	0	0	2,837,408
計	2,837,408	0	0	2,837,408

(4) 財産目録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部				
1. 流動資産	預金	普通預金		43,043,038
		三菱UFJ銀行 麴町中央支店		9,692,953
		みずほ銀行 麴町支店		14,478,897
		三井住友銀行 麴町支店		6,725,811
		北洋銀行 厚別中央支店	北海道支部	141,728
		三菱UFJ銀行 内田橋支店	中部支部	275,671
		ゆうちょ銀行	東北支部	12,054
		琉球銀行 泡瀬支店	九州・沖縄支部	136,905
		ゆうちょ銀行	関西支部	50,480
		三菱UFJ銀行 麴町中央支店		5,574,703
		みずほ銀行 麴町支店		5,953,836
		郵便振替口座 半蔵門駅前郵便局		299,309
	未収金		受託事業における未収金	12,397,000
	前払金			5,272
	前払い費用			50,676
	未収消費税等			0
流動資産合計				55,795,295
2. 固定資産				
(1) 特定資産	退職給付引当金積立預金	三菱UFJ銀行 麴町中央支店		2,837,408
(2) その他固定資産	ソフトウェア			0
	電話加入権			173,134
	敷金			5,224,905
固定資産合計				8,235,447
資産合計				64,030,742
II 負債の部				
1. 流動負債	未払金			222,723
	預り金			359,878
	健康保険預り金			62,000
	介護保険料			11,284
	厚生年金預り金			113,460
	雇用保険預り金			170,902
	子ども・子育て拠出金			2,232
	未払い法人税等			70,000
	未払い消費税等			752,800
流動負債合計				1,405,401
2. 固定負債	退職給付引当金			2,837,408
固定負債合計				2,837,408
負債合計				4,242,809
正味財産				59,787,933

令和5年度 一般社団法人日本環境アセスメント協会 監査報告書

一般社団法人 日本環境アセスメント協会
会長 島田克也 殿

令和6年4月16日

一般社団法人 日本環境アセスメント協会

監事 所 英樹



監事 高塚 敏



一般社団法人日本環境アセスメント協会の監査を令和6年4月16日に実施しましたので、次のとおりご報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員から業務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査致しました。

また、令和5年度事業報告及び計算書類並びに附属明細書等を受領し、これらの書類について監査しました。

2. 監査結果

- 一. 事業は法令及び定款等に従い、適正に実施されていることを認めます。
- 二. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三. 会計の処理及び財務の管理は、会計処理規程に基づく処理がなされており、計算書類に表示された金額を適正と認めます。

以上のとおり、監査の結果、適正であることを報告します。

Ⅲ 参 考 資 料

〔Ⅰ〕令和5年度 役員名簿

〔Ⅱ〕令和5年度 理事会開催状況

〔Ⅲ〕令和5年度 支部運営委員会開催状況

〔Ⅳ〕令和5年度 委員会・研究会等開催状況

〔Ⅴ〕令和5年度 セミナー・研修会等開催状況

〔Ⅵ〕令和5年度 正会員入退会状況

[I] 令和5年度 役員名簿

一般社団法人 日本環境アセスメント協会 役員名簿

令和6年3月31日現在

(会長、副会長を除き五十音順、敬称略)

1. 理事

会長	島田 克也	いであ(株)
副会長	工藤 俊哉	(株)ポリテック・エイディディ
副会長	林 邦能	(株)日建設計
	安仁屋真勝	(株)沖縄環境保全研究所
	今関 哲夫	東京パワーテクノロジー(株)
	大友 諭	東北緑化環境保全(株)
	工藤 晃央	(株)ドーコン
	黒木 利幸	三井共同建設コンサルタント(株)
	小島 淳	日本工営(株)
	佐々木智行	八千代エンジニアリング(株)
	関根 秀明	(株)建設技術研究所
	高木 圭子	(株)環境指標生物
	田中 裕之	(株)KANSO テクノス
	辻阪 吟子	(株)プレック研究所
	濱田 敏宏	パシフィックコンサルタンツ(株)
	福池 晃	ムラタ計測器サービス(株)
	細川 岳洋	アジア航測(株)
	三木 優治	(株)オオバ
	宮下 一明	(株)東京久栄
	森崎 隆善	(株)テクノ中部
	森本 尚弘	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	湯浅 晃一	清水建設(株)
	吉村 美毅	鹿島建設(株)

以上 23 名

2. 監事

	高塚 敏	(株)地域環境計画
	所 英樹	(株)ところ会計事務所

以上 2 名

[Ⅱ] 令和5年度 理事会開催状況

第192回 通常理事会

- 期 日 令和5年4月24日(月)
- 議 案
1. 入退会について
 2. 令和4年度決算状況及び令和5年度予算案について
 3. 総会議案について
(報告事項)
 - ・令和4年度事業報告
 - ・令和4年度公益目的支出計画実施報告書(審議事項)
 - ・第1号議案 令和4年度決算
 - ・第2号議案 令和5年度事業計画及び予算
 - ・第3号議案 役員選任の件
 4. その他

第193回 通常理事会

- 期 日 令和5年5月26日(金)
- 議 案
1. 入退会について
 2. 総会及び懇親会の進行について
 3. 理事退任に伴う記念品の贈呈について
 4. その他

第194回 通常理事会

- 期 日 令和5年7月25日(木)
- 議 案
1. 令和5年度役員体制及び委員会体制について
 2. 特別理事会テーマについて
 3. 新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドラインの見直しについて
 4. その他

第195回 特別理事会

- 期 日 令和5年9月26日(火)
- 議 案
1. 特別理事会テーマ
 - ①今年度活動方針の取組状況と課題について
 - ②今後検討予定の新たな政策提言の内容について

第196回 通常理事会

- 期 日 令和5年12月12日(火)
- 議 案
1. 来年度の活動テーマについて
 2. その他

第197回 通常理事会

- 期 日 令和6年2月1日(木)
- 議 案
1. 令和5年度決算見込み及び令和6年度予算方針案
 2. JEAS 中長期ビジョン(2018~2027)の進捗状況
 3. 来年度総会に向けたスケジュール他

第 198 回 通常理事会

期 日 令和 6 年 3 月 19 日 (火)

- 議 案
1. 令和 5 年度決算見込み及び令和 6 年度予算案について
 2. 令和 6 年度暫定予算について
 3. 来年度総会に向けたスケジュール等について
 4. その他

[Ⅲ] 令和5年度 支部運営委員会開催状況

1. 北海道支部

第1回 運営委員会

期 日 令和5年6月20日（金）

議 案 第193回理事会・令和5年度通常総会の報告、令和5年度行事計画・分担など

第2回 運営委員会

期 日 令和5年7月31日（月）

議 案 1. 第187回理事会報告
2. R5年度の行事について
3. 有識者名簿について
4. その他

第3回 運営委員会

期 日 令和5年9月28日（木）

議 案 1. 第188回特別理事会報告
2. R5年度の行事について
3. その他

第4回 運営委員会

期 日 令和6年2月5日（月）

議 案 1. 第189～190回理事会報告
2. R5年度の行事の実績
3. R6年度担当分担
4. その他

2. 東北支部

第1回 運営委員会

期 日 令和5年6月22日（木）

議 案 1. 令和5年度通常総会開催報告について
2. 令和5年度活動計画について

第2回 運営委員会

期 日 令和5年8月24日（木）

議 案 1. 定期セミナーについて
2. 環境省との情報交換会について
3. 学生向け説明会について

第3回 運営委員会

期 日 令和5年9月11日（月） メール配信

議 案 1. 定期セミナー開催に対するアンケートについて

第4回 運営委員会

期 日 令和5年11月2日（木）

議 案 1. 令和5年度 環境情報交換会「ネイチャーポジティブの実現に向けて～30by30と自然共生サイト～」の開催について

2. 次年度に向けて公開技術セミナー（野外・定期セミナー）の開催方法など
3. 技術士受験講習会の開催について
4. 学生向けPR事業の開催について

第5回 運営委員会

期 日 令和5年12月18日（月）メール配信

- 議 案
1. 第197回理事会について
 2. 次年度に向けて公開技術セミナー（野外・定期セミナー）の開催方法など
 3. 学生向けPR事業の開催について

第6回 運営委員会

期 日 令和6年2月28日（木）

- 議 案
1. 第197回通常理事会報告について
 2. 次年度に向けた野外セミナーの開催方法など

第7回 運営委員会

期 日 令和6年3月27日（水）

- 議 案
1. 第198回通常理事会報告について

3. 中部支部

第1回 運営委員会

期 日 令和5年6月26日（月）

- 議 案
1. 理事会報告
 2. 2022年度会計報告
 3. 2023年度支部行事の計画について

第2回 運営委員会

期 日 令和5年12月19日（火）

- 議 案
1. 理事会報告
 2. 2023年度支部行事の実施報告
 3. 2024年度支部行事の計画について

第3回 運営委員会

期 日 令和6年2月21日（水）

- 議 案
1. 理事会報告
 2. 2024年度支部行事の計画について
 3. 2024年度支部予算について

4. 関西支部

第1回 運営委員会

期 日 令和5年6月2日（金）

- 議 案
1. 運営委員の交代、関西支部令和5年度予算・行動計画

第2回 運営委員会

期 日 令和5年9月1日（金）

- 議 案
1. 若手技術者交流会の結果報告、技術セミナー・野外セミナー開催に向けた活動報告

第3回 運営委員会

期 日 令和6年2月3日(金)

議 案 1. 令和5年度の活動結果報告、令和6年度予算(案)など

5. 九州・沖縄支部

第1回 運営委員会

期 日 令和5年4月21日(金)

議 案 1. 支部長挨拶
2. 理事会報告
3. 学識者・行政・会員交流会開催内容及び日程
4. 共催セミナー開催内容及び日程
5. 技術&野外セミナー開催内容共
6. ビデオセミナー開催内容及び日程
7. 女性会員交流会開催内容及び日程
8. 次回運営委員会開催日時・場所

第2回 運営委員会

期 日 令和5年8月28日(金)

議 案 1. 支部長挨拶
2. 「理事会」報告
3. 学識者・行政・会員交流会 役割分担
4. 技術&野外セミナー開催内容
5. 催セミナー開催内容
6. 女性会員交流会開催内容
7. 次回運営委員会開催日時・場所

第3回 運営委員会

期 日 令和6年3月13日(水)

議 案 1. 支部長挨拶
2. 「理事会」報告
3. 令和6年度予算案・事業計画案について
4. その他
5. 次回運営委員会開催日時・場所

[IV] 令和5年度 委員会・研究会等開催状況

令和5年

4月	5日	(水)	制度・政策研究会
	6日	(木)	企画広報会議
	7日	(金)	積算資料グループ会議
	〃		資格制度委員会
	11日	(火)	自然環境影響評価技法研究会
	13日	(木)	教育研修委員会
	〃		新領域研究会
	17日	(月)	研究部会運営委員会
	20日	(木)	条例アセス研究会
	25日	(火)	海外交流グループ会議
	26日	(水)	情報委員会
	27日	(木)	JEAS ニュース編集委員会
5月	16日	(火)	積算資料グループ会議
	17日	(水)	制度・政策研究会
	〃		新領域研究会
	〃		資格試験委員会主査会
	19日	(金)	条例アセス研究会
	23日	(火)	セミナー委員会
	〃		自然環境影響評価技法研究会
	29日	(月)	研究部会運営委員会
	31日	(水)	環境調査・分析グループ会議
6月	1日	(木)	JEAS ニュース編集委員会
	7日	(水)	資格試験委員会
	13日	(火)	JEAS ニュース編集委員会
	〃		海外交流グループ会議
	14日	(水)	制度・政策研究会
	16日	(金)	積算資料グループ会議
	21日	(水)	自然環境影響評価技法研究会
	〃		資格制度委員会
	22日	(木)	教育研修委員会
	23日	(金)	新領域研究会
	30日	(金)	条例アセス研究会

7月	5日	(水)	制度・政策研究会
	6日	(木)	海外交流グループ会議
	7日	(金)	企画運営委員会
	14日	(金)	積算資料グループ会議
	〃		教育研修委員会
	19日	(水)	環境調査・分析グループ会議
	20日	(木)	自然環境影響評価技法研究会
	21日	(金)	情報委員会
	27日	(木)	JEAS ニュース編集委員会
8月	2日	(水)	資格試験委員会主査との意見交換会
	〃		海外交流グループ会議
	3日	(木)	条例アセス研究会
	4日	(金)	新領域研究会
	9日	(水)	制度・政策研究会
	10日	(木)	教育研修委員会
	18日	(金)	資格試験委員会共通分科会
	22日	(火)	積算資料グループ会議
	23日	(水)	自然環境影響評価技法研究会
	30日	(水)	企画運営委員会
〃		情報委員会	
9月	4日	(月)	JEAS ニュース編集委員会
	6日	(木)	条例アセス研究会
	7日	(金)	制度・政策研究会
	〃		資格試験委員会生活分科会
	11日	(月)	JEAS ニュース編集委員会
	〃		資格試験委員会共通分科会
	22日	(金)	教育研修委員会
	25日	(月)	自然環境影響評価技法研究会
	29日	(金)	積算資料グループ会議
10月	3日	(火)	研究部会運営委員会
	4日	(水)	情報委員会
	5日	(木)	企画運営委員会
	6日	(金)	環境調査・分析グループ会議
	〃		新領域研究会
	〃		資格試験委員会主査会

10月	10日	(火)	海外交流グループ会議
	〃		資格制度委員会
	11日	(水)	制度・政策研究会
	17日	(木)	条例アセス研究会
	23日	(月)	積算資料グループ会議
	26日	(木)	自然環境影響評価技法研究会
	30日	(月)	JEAS ニュース編集委員会
	31日	(火)	教育研修委員会
11月	8日	(水)	企画運営委員会
	〃		ビジョン作業部会
	9日	(木)	条例アセス研究会
	10日	(金)	制度・政策研究会
	16日	(木)	セミナー委員会
	20日	(月)	自然環境影響評価技法研究会
	22日	(水)	環境調査・分析グループ会議
	〃		新領域研究会
	27日	(月)	JEAS ニュース編集委員会
	29日	(水)	研究部会運営委員会
12月	5日	(火)	積算資料グループ会議
	6日	(水)	JEAS ニュース編集委員会
	15日	(金)	環境調査・分析グループ会議
	〃		自然環境影響評価技法研究会
	19日	(火)	教育研修委員会
	21日	(木)	条例アセス研究会
	〃		制度・政策研究会
令和6年			
1月	10日	(水)	海外交流グループ会議
	11日	(木)	教育研修委員会
	16日	(火)	ビジョン実行委員会
	17日	(水)	海外交流グループ会議
	〃		資格試験委員会主査会
	18日	(木)	積算資料グループ会議
	〃		資格制度委員会
	19日	(金)	新領域研究会
	23日	(火)	情報委員会

1月	23日	(火)	条例アセス研究会
	〃		制度・政策研究会
	24日	(水)	資格試験委員会
	26日	(金)	自然環境影響評価技法研究会
	29日	(月)	セミナー委員会
2月	1日	(木)	海外交流グループ会議
	6日	(火)	JEAS ニュース編集委員会
	14日	(水)	制度・政策研究会
	〃		条例アセス研究会
	15日	(木)	自然環境影響評価技法研究会
	20日	(火)	セミナー委員会
	〃		海外交流グループ会議
	〃		JEAS ニュース編集委員会
	22日	(木)	JEAS ニュース編集委員会
3月	6日	(水)	JEAS ニュース編集委員会
	〃		セミナー委員会
	〃		資格制度委員会
	8日	(金)	新領域研究会
	12日	(火)	環境調査・分析グループ会議
	18日	(月)	JEAS ニュース編集委員会
	〃		海外交流グループ会議
	19日	(火)	海外交流グループ会議

[V] 令和5年度 セミナー・研修会等開催状況

1. 企画部会

◎ JEAS サロン

第1回

期 日 令和5年10月26日(木) ハイブリッド開催

参加者 38名

① 演 題 植物とDX

講 師 筑波大学 芸術系 環境デザイン研究室 名誉教授 鈴木 雅和

第2回

期 日 令和6年1月25日(木) ハイブリッド開催

参加者 48名

① 演 題 グリーンインフラ事業の取り組みとこれから

講 師 清水建設株式会社 環境経営推進室 グリーンインフラ推進部
部長 橋本 純

第3回

期 日 令和6年2月9日(金) ハイブリッド開催

参加者 28名

① 演 題 気候変動の適応推進に向けた情報活用

講 師 国立研究開発法人国立環境研究所気候変動適応センター
アジア太平洋気候変動適応研究室 室長 増富 祐司

◎ 環境コンサルタント・環境アセスメント業界紹介

第1回

期 日 令和5年11月24日(金) オンライン開催

第2回

期 日 令和6年2月13日(火) オンライン開催

◎ 海外技術セミナー

第1回

期 日 令和5年10月17日(火) オンライン開催

参加者 38名

① 演 題 新たな生物多様性国家戦略と国内外の動向について

講 師 環境省 自然環境局 自然環境計画課 生物多様性戦略推進室
室長補佐 松永 暁道

② 演 題 横浜市による脱炭素社会の実現に向けた都市間連携

講 師 横浜市国際局国際協力部国際協力課 国際技術協力担当
課長 横内 宣明

③ 演 題 タイ国持続的なPM2.5 予防・軽減のための大気管理プロジェクトについて

講 師 (一財)日本環境衛生センター東日本支局 環境事業本部 環境事業第二部
参事 塩崎 卓哉

④ 演 題 脱炭素のための都市間連携事業を活用した環境インフラ展開

講 師 日本エヌ・ユー・エス(株) 国際事業ユニット
サブマネージャー 石黒 秀典

⑤ 演 題 JICA クリーン・シティ・イニシアティブ

(JCCI) 事例紹介：クリーンダッカ・プロジェクトと清掃人カースト

講師 八千代エンジニアリング（株） 事業統括本部 海外事業部
チームリーダー（資源循環）／コンサルタント 小谷倫加恵

第2回

期日 令和6年3月28日（木）オンライン開催

参加者 319名

日本JEASとベトナムISPONREとの共催によるベトナム環境保護法「2024年新規制」に関する解説セミナー

- ① 演題 環境保護法2020年に基づく環境影響評価（EIA）に関する規則
講師 天然資源環境省環境局 ファム・ティン・トゥアン
- ② 演題 環境保護法2020年に基づく環境影響評価（EIA）に関する規則環境保護法2020年、政府決議No.08/2022/ND-CP及び天然資源環境省通達No.02/2022/TT-BTNMTの紹介
講師 天然資源環境省 ヴ・ダン・ティップ
- ③ 演題 環境影響評価（EIA）サービスの実施手順
講師 ISPONRE 資源環境コンサルタント・育成・サービスセンター
アイン副センター長

2. 広報部会

◎ 環境情報交換会

期日 令和5年11月29日（水）ハイブリッド開催

国土交通省総合政策局環境政策課

課長補佐 一丸 結夢

話題提供・グリーンインフラの推進について

期日 令和5年12月13日（水）ハイブリッド開催

農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課

課長補佐 照井 秀樹

話題提供・食料・農業・農村基本法の検証・見直し

・食料・農業・農村政策審議会答申

経済産業省商務情報政策局電力安全課

環境影響評価補佐 枝村 暢久

〃 産業技術環境局環境管理推進室

室長補佐 大神 広記

〃

係長 古波倉聖乃

話題提供・環境影響評価に係る最近の動向

期日 令和5年12月25日（月）ハイブリッド開催

環境省大臣官房 環境影響評価課

課長補佐 會田 義明

〃

係員 高宮 康大

話題提供・環境省の取組

※ JEASからの話題提供は4省共通

- ・協会の活動概要
- ・会員メリット創出に向けた新たな取組

3. 研修部会

◎ 公開セミナー

第1回

期日 令和5年11月20日（月）

参加者 14名

生物多様性国家戦略 2023-2030

- ① 演 題 生物多様性国家戦略 2023-2030 と事業者の方への期待
～ネイチャーポジティブの実現に向けて～

講 師 環境省自然環境局自然環境計画課 生物多様性戦略推進室 福井 俊介

第 2 回 (共催 (公社)土木学会)

期 日 令和 5 年 12 月 21 日 (木) オンライン開催

参加者 311 名

地域共生・地域裨益型の再エネを考える

- ① 演 題 地域共生型の再エネを考える

講 師 名古屋大学 大学院環境学研究科 社会環境学専攻 教授 丸山 康司

- ② 演 題 再エネ導入促進に向けた都道府県による広域的ゾーニング

講 師 熊本県 商工労働部 産業振興局 エネルギー政策課 主幹 久多見 長久

- ③ 演 題 持続可能な島嶼コミュニティ「久米島モデル」の実現に向けて

講 師 久米島町 プロジェクト推進課 課長 大田 直樹

- ④ 演 題 地域密着型風力発電の実現

講 師 大森建設株式会社 技術営業部 取締役技術営業部 部長 石井 昭浩

- ⑤ 演 題 地域共生型再エネの推進について

講 師 環境省 大臣官房 地域政策課 課長補佐 三田 裕信

- ⑥ 演 題 総合討議 地域共生・地域裨益型再エネの導入促進に向けて

講 師 東京都市大学教授・総合地球環境学研究所客員教授
ファシリテーター 馬場 健司

◎ 会員向けセミナー

第 1 回

期 日 令和 5 年 10 月 13 日 (金)

参加者 18 名

- ① 演 題 「生物多様性民間参画ガイドライン(第 3 版)」の概要や事業者の責務について

講 師 環境省自然環境計画課 生物多様性主流化室 室長補佐 朽網 道徳

第 2 回

期 日 令和 5 年 11 月 28 日 (火) オンライン開催

参加者 64 名

洋上風力発電所に係る環境影響評価について

- ① 演 題 洋上風力発電所に係る環境影響評価手法の技術ガイドについて

講 師 環境省 環境影響評価課 會田 義明

- ② 演 題 洋上風力発電所に係る新たな環境アセスメント制度について

講 師 環境省 環境影響評価課 平山 歩夢

第 3 回

期 日 令和 6 年 2 月 21 日 (水) オンライン開催

参加者 107 名

これからの取り組みとしての DX—特に生物調査に係る機械学習の現状

- ① 演 題 DX、AI、機械学習とは？

講 師 大阪大学工学部 地球循環共生工学領域 助教 松井 孝典

- ② 演 題 機械学習を使った種分布予測など

講 師 国立研究開発法人国立環境研究所 生物多様性領域主幹研究員 石濱 史子

- ③ 演 題 深層学習を使った画像・音声による生態系解析と実運用に向けた論点

講 師 大阪大学大学院 工学研究科
④ 演 題 生き物コレクションアプリ : biome
講 師 株式会社バイオーム

特任研究員 芳賀 智宏
CTO 源六 孝典

◎ 野外セミナー

第1回

期 日 令和5年11月22日(水)
参加者 9名
場 所 東京スーパーエコタウン見学

◎ 環境省主催「令和5年度環境影響評価研修」

・第1回「アセス制度」(初心者～一般向け)

期 日 令和5年12月7日(木) オンライン開催
参加者 213名

- | | |
|-----------------------------|------------|
| ① 演 題 「アセス制度1～制度の歴史とアセス図書～」 | |
| 講 師 福岡大学 | 名誉教授 浅野 直人 |
| ② 演 題 「アセス制度2～上位制度・事後調査～」 | |
| 講 師 東京工業大学環境・社会理工学院 | 教授 村山 武彦 |
| ③ 演 題 「アセス制度3～制度の基礎・動向～」 | |
| 講 師 環境省 環境影響評価課 | 課長補佐 會田 義明 |
| ④ 演 題 「アセス制度4～地域・社会改善～」 | |
| 講 師 東邦大学 理学部 生命圏環境科学科 | 准教授 柴田 裕希 |

・第2回「アセス関連技術」(一般向け)

期 日 令和5年12月22日(金) オンライン開催
参加者 215名

- | | |
|---|------------|
| ① 演 題 「アセス関連技術1～ポジティブアセス～」 | |
| 講 師 (株)プレック研究所 環境調査部門 | 柴田 勝史 |
| ② 演 題 「アセス関連技術2～コミュニケーション～」 | |
| 講 師 環境エネルギー政策研究所 | 古屋 将太 |
| ③ 演 題 「アセス関連技術3～エリア対応アセス～」 | |
| 講 師 山梨県立大学 国際政策学部 元教授
社会福祉法人ピースフィールド副理事長 | 二宮 浩輔 |
| ④ 演 題 「アセス関連技術4～柔軟な手続き～」 | |
| 講 師 明治大学 | 名誉教授 柳 憲一郎 |

・第3回「アセス技術」(一般向け)

期 日 令和6年1月12日(金) オンライン開催
参加者 265名

- | | |
|--|-------------|
| ① 演 題 「アセス技術1～景観～」 | |
| 講 師 東京農業大学 地域環境科学部 造園科学科 | 教授 斉藤 馨 |
| ② 演 題 「アセス技術2～自然環境(調査技術)～」 | |
| 講 師 東京都市大学 環境学部 環境創生学科 | 准教授 北村 亘 |
| ③ 演 題 「アセス技術3～自然環境(解析・保全)～」 | |
| 講 師 兵庫県立大学 自然・環境科学研究所 講師
兵庫県立人と自然の博物館 | 主任研究員 三橋 弘宗 |
| ④ 演 題 「アセス技術4～温暖化～」 | |
| 講 師 国立環境研究所気候変動適応センター 気候変動適応戦略研究室 | |

・第4回「事業アセス」（一般向け）

期 日 令和6年2月7日（水） オンライン開催

参加者 276名

- | | | | | |
|---|-----|------------------------------|-----|-------|
| ① | 演 題 | 「事業アセス 1～太陽光アセス～」 | | |
| | 講 師 | 名古屋大学 大学院生命農学研究科 森林・環境資源科学専攻 | 教授 | 五味 高志 |
| ② | 演 題 | 「事業アセス 2～陸上風力アセス～」 | | |
| | 講 師 | 新潟大学 農学部 | 教授 | 関島 恒夫 |
| ③ | 演 題 | 「事業アセス 3～洋上風力アセス～」 | | |
| | 講 師 | 東京大学 生産技術研究所 海洋生態系工学研究室 | 教授 | 北澤 大輔 |
| ④ | 演 題 | 「事業アセス 4～計画アセス～」 | | |
| | 講 師 | 東京工業大学 環境・社会理工学院 | 准教授 | 錦澤 滋雄 |

◎ 教育研修会

（1）環境アセスメント入門研修会

期 日 令和5年10月12日（木）～13日（金）

参加者 33名

- | | | | | |
|---|-----|-----------------|--|-------|
| ① | 演 題 | 「日本の環境アセスメント制度」 | | |
| | 講 師 | 教育研修委員 | | 黒木 利幸 |
| ② | 演 題 | 「気象・大気質」 | | |
| | 講 師 | 教育研修委員 | | 小高 応理 |
| ③ | 演 題 | 「海生生物・生態系」 | | |
| | 講 師 | 教育研修委員 | | 平田 敦洋 |
| ④ | 演 題 | 「水象・水質」 | | |
| | 講 師 | 教育研修委員 | | 井上雄二郎 |
| ⑤ | 演 題 | 「陸生生物・生態系」 | | |
| | 講 師 | 教育研修委員 | | 市橋 理 |
| ⑥ | 演 題 | 「騒音・振動・低周波音」 | | |
| | 講 師 | 教育研修委員 | | 小口 孝裕 |
| ⑦ | 演 題 | 「自然との触れ合い分野」 | | |
| | 講 師 | 教育研修委員 | | 酒井 学 |

（2）環境アセスメント実務研修会

期 日 令和5年11月13日（月）

参加者 14名

- | | | | | |
|---|-----|--------------------------------|--|--|
| ① | 講 義 | 最近の環境影響評価法令等の動向 | | |
| | 講 師 | 教育研修委員 | | |
| ② | 講 義 | 洋上風力発電事業の概要及び環境影響評価項目の選定の視点 | | |
| | 講 師 | 教育研修委員 | | |
| ③ | 実 習 | 環境影響評価項目の選定及び調査・予測方法の検討及び評価の観点 | | |

（3）環境アセスメント士受験講習会 ―試験の説明及び傾向と対策―

期 日 令和5年9月9日（土）

参加者 21名

- | | |
|----------------------------------|-------|
| ① 生活環境部門・択一問題の解説
講師 教育研修委員 | 井上雄二郎 |
| ② 資格試験の説明および傾向と対策
講師 教育研修副委員長 | 黒木 利幸 |
| ③ 論文問題の対策
講師 教育研修委員 | 黒木 利幸 |
| ④ 共通科目・択一問題の解説
講師 教育研修委員 | 小高 応理 |
| ⑤ 自然環境分野・択一問題の解説
講師 教育研修委員 | 市橋 理 |

(4) 技術士第二次試験受験講習会

期 日 令和5年5月19日(金) オンライン開催

参加者 42名

- | | |
|--|-------|
| 1. 「技術士第二次試験の受験対策」
～技術士試験の概要、筆記試験対策、口頭試験対策～
講師 日本工営(株) | 福田 悠太 |
| 2. 「合格体験談」 | |
| ① 建設部門 建設環境
講師 日本工営(株) | 小口 孝裕 |
| ② 建設部門 建設環境
講師 八千代エンジニアリング(株) | 山本 菜月 |
| ③ 建設部門 建設環境
講師 アジア航測(株) | 塚本 祐樹 |
| ④ 環境部門 環境影響評価
講師 八千代エンジニアリング(株) | 塚川 佳介 |
| ⑤ 環境部門 環境影響評価
講師 アジア航測(株) | 水口 理絵 |

(5) 技術交流会

期 日 令和5年12月8日(金)

参加者 141名

口頭発表

- | | |
|---|-------|
| ① 演 題 「コンクリートポンプ車の移動式防音囲いの紹介」
発表者 大成建設(株) | 長田 篤佳 |
| ② 演 題 「機械学習による河道植生予測モデルの活用」
発表者 (株)日本工営 | 村上 千晶 |
| ③ 演 題 「現地調査の効率化に向けた拡張現実と IT 技術の活用」
発表者 アジア航測(株) | 笠原 健太 |
| ④ 演 題 「猛禽類の鳴き声による位置推定システム(音声レーダー)の開発」
発表者 (株)オリエンタルコンサルタンツ | 岩見 聡 |
| ⑤ 演 題 「淀川河口部における浚渫土を活用した干潟再生試験の取り組み」
発表者 八千代エンジニアリング(株) | 山田 啓介 |
| ⑥ 演 題 「草地のビオトープによる緑化に関する研究」 | |

発表者 (株)大林組

相澤 章仁

ポスター発表

- ① 演 題 「3D モデルの作成による希少動植物ライブラリの作成と環境教育及び広報・啓発への活用自社開発の電子野帳を用いた環境調査 DX 化」
発表者 (株)建設環境研究所 近藤 紘生
- ② 演 題 「静岡県二級河川太田川水系における農地防災ダムの排土工事による影響評価事例」
発表者 (株)環境アセスメントセンター 加藤 健一
- ③ 演 題 「簡易な魚類計測方法 (アナログ版) の考案」
発表者 (株)環境アセスメントセンター 北原 佳郎
- ④ 演 題 「赤外線カメラ搭載の UAV を活用した取り組み」
発表者 (株)環境アセスメントセンター 鈴木 雅人
- ⑤ 演 題 「環境影響評価手続きにおける配慮書の想定区域と方法書の実施区域の相違事例の整理」
発表者 大日本ダイヤコンサルタント (株) 小田 正明
- ⑥ 演 題 「猛禽類の鳴き声による位置推定システム (音声レーダー) の開発」
発表者 (株)オリエンタルコンサルタンツ 岩見 聡

4. 北海道支部

◎ 技術セミナー

第1回

期 日 令和5年11月16日 (木)

参加者 48名

- ① 演 題 「内容：生物・環境モニタリングのデジタル変革 (DX) を目指して」
講 師 北海道大学大学院農学研究院 講師 山田 浩之
- ② 演 題 「内容：グリーンインフラがめざす「2030年」」
講 師 北海道大学大学院農学研究院 准教授 森本 淳子

◎ 野外セミナー

期 日 令和5年10月4日 (水)

参加者 24名

場 所 ウポポイ (民族共生象徴空間)、農業学習施設・クボタアグリフロント

◎ 自治体との意見交換会

期 日 令和6年2月5日 (月)

参加者 18名

テーマ「石狩市における風力発電事業にかかる環境保全取組事例について」

石狩市 環境市民部 環境課

課長 時崎 宗男

◎ 環境アセスメント士認定資格試験 受験講習会

期 日 令和5年9月29日 (金)

参加者 5名

内 容「資格制度概要、経験論文の書き方及び試験問題の傾向、合格体験談」

講 師 (株)ドーコン工藤支部長、村上氏 (合格体験談/生活環境)

パシフィックコンサルタンツ(株)横田氏 (合格体験談/自然環境)

5. 東北支部

◎ 令和5年度技術士二次試験模擬面接

期 日 令和5年11月24日(金)

参加者 2名

◎ 環境省東北地方環境事務所／JEAS 東北支部 情報交換会

期 日 令和5年11月28日(火) ハイブリッド開催

参加者 123名

① 基調講演 ネイチャーポジティブ・30by30・自然共生サイト・認定インセンティブ等についての概要

講演者 環境省 東北地方環境事務所 統括自然保護企画官 羽井佐幸弘

② 事例紹介 社有林を活用したネイチャーポジティブの試み(自然共生サイト申請を通じて)

講演者 鹿島建設(株) 環境本部次長・地球環境室長 吉村 美殻

③ 事例紹介 仙台市における生物多様性保全と自然共生サイト認定の促進に向けた取り組み

講演者 仙台市環境局環境部環境共生課 環境共生係長 川満 尚樹

◎ 学生就職支援活動

「就職支援のための講習会～環境関連企業等への就職のために～」

期 日 令和6年1月30日(火)

参加者 8名

6. 中部支部

◎ 技術者交流会

期 日 令和5年9月19日(火)

参加者 19名

内 容 対面による意見交換等、懇親会

◎ 野外セミナー

期 日 令和5年10月24日(火)

参加者 18名

内 容 「知多南部広域環境センター(ゆめくりん)」
焼却施設の仕組みに関する概要説明、工場見学、質疑応答
「トヨタの森」
トヨタの森づくりに関する説明、森歩きツアーガイドに参加し、インタープリターによる案内で森を歩く。質疑応答。

◎ 技術セミナー

第1回

期 日 令和5年10月13日(金)

参加者 37名

① 演 題 衛星・航空画像解析

講 師 (株)GLODAL

代表取締役 宮崎 浩之

② 演 題 グリーンインフラ

講 師 京都産業大学

准教授 西田 貴明

講 師 パシフィックコンサルタンツ(株)グリーン社会戦略部

課長補佐 小笠原奨悟

◎ 野外セミナー

期 日：令和5年11月9日（木）～10日（金）

参加者：11名

場 所：笠岡市立カブトガニ博物館、スゲンゼニタナゴ保全地、芦田川見る視る館など

◎ 若手技術者交流会

期 日 令和5年8月18日（金）

参加者 15名

合同討議 「DX時代の環境アセス業務はどんなもの」「社内コミュニケーションに思うところ」「学生に環境コンサルの認知度を上げるために必要なこと」等

◎ 行政情報交換会

期 日 令和6年2月14日（水）

参加者 環境省近畿地方環境事務所2名、JEAS 関西支部運営委員8名

内 容 近畿地方環境事務所様との連携した取組についての検討

8. 九州・沖縄支部

◎ 技術セミナー

期 日 令和5年10月19日（木） ハイブリッド開催

参加者 73名

- ① 演 題 地域目線で捉える生物多様性国家戦略 2023-2030
講 師 西南学院大学法学部法律学科 教授 勢一 智子
- ② 演 題 「グリーンインフラの社会実装」のススメ
講 師 (株)建設技術研究所 九州支社 技術統括部 技師長 和泉 大作
- ③ 演 題 今どき！ワーク・ライフ・バランス から ワークライフマネジメントへ
講 師 キャリア&ライフデザイン 代表 太田由美子

◎ 第7回学識者・行政・会員交流会

期 日：令和5年7月19日（火） ハイブリッド開催

参加者：102名

- ① 演 題 洋上風力発電の環境影響：グローバルな諸課題との関連性
講 師 長崎大学 名誉教授 中田 英昭
- ② 演 題 北九州市における環境影響評価制度の運用について
講 師 北九州市環境局 環境監視部環境監視課 企画調整係長 高橋 俊道
- ③ 演 題 地域脱炭素化促進事業の概要について
講 師 環境省九州地方環境事務所 地域脱炭素創生室
再エネ促進区域推進専門官 柿本 大典

◎ 女性会員交流会

第7回

期 日：令和5年10月19日（木）

参加者：16名

- ① 講演&ワークショップ『自分も周りも大切にする！』～自分を整え毎日を楽しもう
講 師 魔女の隠れ家/まじょり 藤尾 芳恵
- ② 座談会 「あなたをあなたらしく輝かせる花の療法体験をしよう！」

◎ 野外セミナー

期 日：令和5年10月19日（金）

参加者：15名

場 所：福岡県 吉野ヶ里歴史公園、五ヶ山ダム、福岡市動植物園

◎ 環境アセスメント士受験講習会

期 日 令和5年11月2日（木）

◎ 共催セミナー（一社）建設コンサルタンツ協会九州支部

期 日：令和5年11月29日（水）オンライン開催

参加者：63名

- | | | | | |
|-------|----------------------|------|----|----|
| ① 演 題 | 林野（森林保全）行政における取り組み | | | |
| 講 師 | 林野庁 森林整備部 治山課 | 課長補佐 | 山名 | 佑樹 |
| ② 演 題 | 海洋プラスチック問題の現状と対策 | | | |
| 講 師 | 国立研究開発法人 海洋研究開発機構 | | 中嶋 | 亮太 |
| ③ 演 題 | グリーンインフラ製品の活用事例 | | | |
| 講 師 | 前田工織（株） 水環境保全推進部 | 部長 | 土橋 | 和敬 |
| ④ 演 題 | 防災・減災とグリーンインフラ | | | |
| 講 師 | 京都産業大学 生命科学部 産業生命科学科 | 准教授 | 西田 | 貴明 |

[VI] 令和5年度 正会員入退会状況

1. 令和5年度入会

- ① 株式会社福田組（令和5年4月）

2. 令和5年度退会

- ① 株式会社URリンクージ（令和5年4月）
- ② 株式会社日本総合科学（令和5年5月）

